

# 私たちの身近な生活に溶け込む ロボティクス技術

日興AMニュースレター

nikko am  
fund academy

政府は、6月に発表した新たな成長戦略「未来投資戦略2017」で、先進国に共通する、生産性の伸び悩みや新たな需要創出の欠如に起因する長期停滞を打開するために、「Society5.0」の実現を打ち出しました。「Society5.0」は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、「必要なモノやサービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことで、さまざまな社会課題を解決する取り組みです。

ここからは、「Society5.0」の戦略テーマである健康寿命の延伸と移動革命の実現について、同戦略で示されている〈変革後の生活・現場のワンシーン〉を基に、私たちの身近な生活に溶け込むロボティクス技術を活用した近未来の生活をのぞいてみましょう。

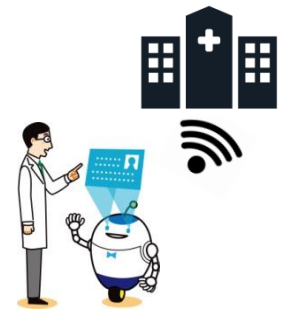
## ■医療が変わる、介護が変わる

実家に暮らす父は、かかりつけ医のいる診療所まで毎週通っていたが、最近が高齢のためか、移動がままならなくなってきた。

そんな時、生活を一変するサービスが開始された。

それは、診療所に通わなくても、IoT(モノのインターネット化)技術を利用して毎日健康チェックができて、異常があれば直ぐに医師の診断を受けられる、といったAI(人工知能)を利用した遠隔診療だ。

かかりつけ医が訪問診療を行なう時も、医師が持参した医療機器と診療所にあるデータベースが瞬時に接続されるので、診療所と同じような診察ができる。



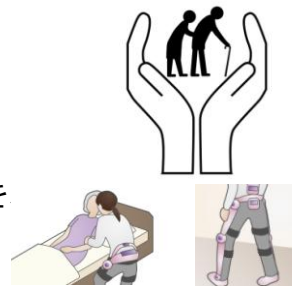
すでに一部のサービスは試験的に始まっていますが、IoTにより蓄積された大量の情報(ビッグデータ)と個人の医療情報などを連携させて一元化することで、いつでもどこでも、適切な診療が可能になると期待されます。

介護する人は、要介護者を常に見守る必要があり、ケアセンターであれ、在宅であれ、体力的にも精神的にも負担が大きい。

そんな時、とても助かるサービスが導入された。

それは、ロボットやセンサーなどが、要介護者を24時間見守ってくれる介護サービスだ。これで、介護する人の負担は大幅に軽減される。

さらに画期的なのは、要介護者には歩行やリハビリ、食事などの自立支援を介護をする人には介護作業などを、サポートをしてくれるロボットスーツが登場したことだ。



日本は高齢者世帯(65歳以上の者のいる世帯)が、全世帯の48.4%(2016年時点)を占め、高齢化が進んでいます。さらに、要介護者等がいる世帯の内、要介護者と介護者が65歳以上同士の老老介護世帯は54.7%(同)に上り、介護の負担軽減が課題となっています。具体的には、移動・移乗の介助や見守り支援などの負担軽減を目的とした介護ロボットの促進は、その解決策の一つです。なお、政府は、ロボット介護機器の市場について、2015年の24.7億円から、20年には約500億円、30年には2,600億円までの拡大を見込んでいます。

## 日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクス技術についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■移動が変わる、物流が変わる

インターネットの発達で、何でもワンクリックで買い物ができる便利な世の中になった。同時に配達個数の急増で物流の整備が追いつかず、人手不足と長時間労働に直面している。

そう感じている時に、とても便利で助かるサービスが開始された。

人を介さずに商品を届けてくれるサービスだ。AIが最適な物流手段を選び、最短の時間で商品を運ぶことができるルートを選んでくれる。

大量の商品は無人トラックが隊列を組んで運び、場合によってはドローン(小型無人機)が空を飛んで運ぶ……。物流そのものが効率化され、高度化されている。



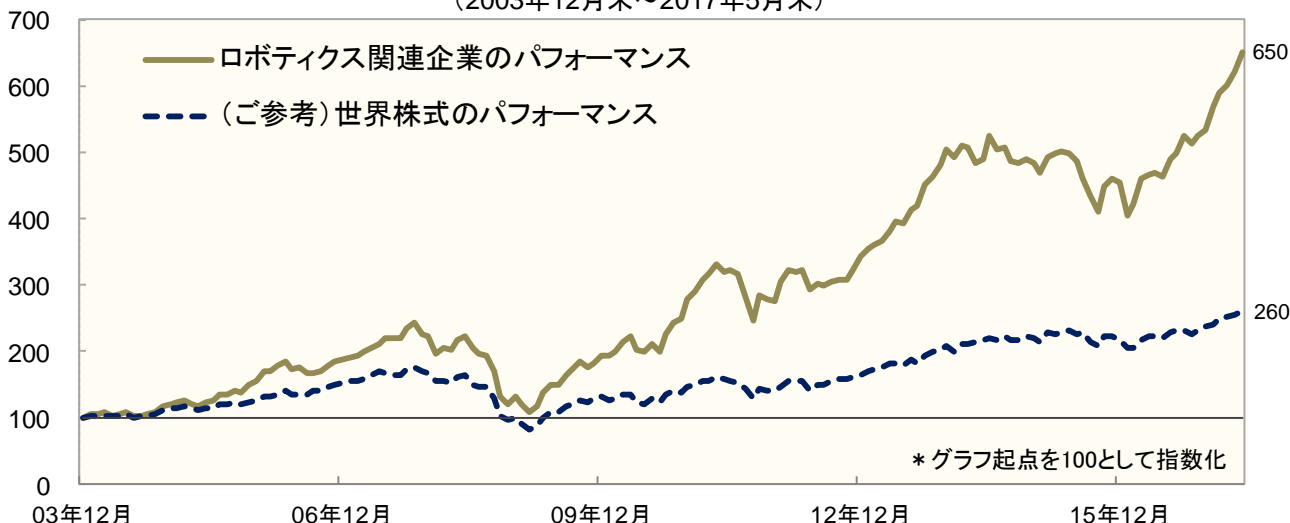
個人や法人を問わず、インターネットを利用した商品購入が年々増える一方で、商品を配達する人の不足が社会問題化しています。最近では、商品(荷物)の自動追跡やリアルタイムで現在位置を通知するサービスなどの導入で、再配達問題が緩和されつつあるようですが、自動運転・自動配達が進むことで、さらなる人材不足への対応が期待されます。

政府は、自動走行の実現に向けて、18年1月から後続有人実証実験を開始し、19年1月からは後続無人隊列システムの実証実験を開始し、10月から同システムの量産化をめざす計画です。なお、30年に安全運転支援装置・システムを全車標準装備することもめざしています。

このように、ロボティクス技術は、私たちの身近な生活に気付かぬうちに溶け込み、快適な社会を創造していくと期待されます。

## 参考：世界のロボティクス関連企業のパフォーマンス（米ドルベース）

(2003年12月末～2017年5月末)



ロボティクス関連企業: ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数\*(配当込、米ドルベース)

世界株式: MSCI World指数(配当込、米ドルベース)

\*ROBO Global Robotics and Automation UCITS指数は、ROBO Global社が開発した、世界のロボティクス関連事業を行なう企業の株式で構成された指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクス技術についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。